

平成29年度 第2回 大阪市社会福祉審議会高齢者福専門分科会介護保険部会 会議要旨

- 1 開催日時 平成29年9月26日（火） 14時～16時
- 2 開催場所 大阪市役所 屋上階（P 1） 共通会議室
- 3 出席委員 10名
川井委員（介護保険部会長）、芥川委員、家田委員、大橋委員、木下委員、小谷委員、後藤委員、濱田委員、光山委員、山川委員

4 議題

- 1 大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成30年度～32年度）の策定について
 - (1) 計画の総論について 資料1-1
 - (2) 日常生活圏域の設定について 資料1-2
 - (3) 計画の各論について 資料1-3
 - (4) 介護保険給付に係る費用の見込み等について 資料1-4
- 2 介護予防活動の推進（住民の助け合いによる生活支援活動事業）について
. 資料2
- 3 その他

5 配布資料

- 1-1 大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成30年度～32年）の総論について（骨子案）
- 1-2 日常生活圏域の設定について
- 1-3 大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成30年度～32年度）の各論について骨子案
- 1-4 介護保険給付に係る費用の見込み等について
- 2 介護予防活動の推進 ～住民の助け合いによる生活支援活動事業～

(参考資料)

- 1 大阪市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会介護保険部会委員名簿
- 2 第7期「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定スケジュール（案）

6 会議要旨

【議題1】

○事務局から、資料1-1、資料1-2に基づき、大阪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成30年度～32年度）の総論及び日常生活圏域の設定について説明

（主な意見等）

- ・地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進等とあるが、市として共生型サービスの取り組みについての方向性はある程度イメージ出来ているのか。
- ・日常生活圏域の設定については、地域包括支援センターの担当する圏域とすることに異論はないが、様々な役割を持っている中で、実際に様々な仕事が入ってくるとなった時に、どのような形の計画を想定しているのか。
- ・地域包括支援センターそのものに対する認知度はまだまだ低いように思うので、認知度向上の取り組みについても計画に記載していただきたい。
- ・以前、地域包括支援センターへ行った際、スタッフの人数が少ないと感じた。地域共生社会をめざすということだが、高齢者だけではなく、障がい者や子どもにも対応するとすると、今の地域包括支援センターの体制のままに対応できるのか。
- ・多様な担い手の育成・参画について、高齢者の社会参加などを進め、地域住民が共に支え合う地域づくりを進めていく必要があるのは理解できるが、現状は担い手不足で地域が疲弊しているが、どう考えているのか。

【議題2】

○事務局から、資料1-3に基づき大阪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成30年度～32年度）の各論について説明

（主な意見等）

- ・地域包括支援センターを知らない方が多いと実感するが、これは大阪市の特徴なのか、全国的に見ても同じような状況なのか。
- ・地域包括支援センターで働く人のいろんな考えを吸い上げる機会を作り、いろんな企画事がうまく進むようにしていただきたい。また、活動に対する広報も行ってほしい。
- ・「生活習慣病の予防に向けた取り組みを進めていきます」という記載があるが、実際にどのように取り組むのかという具体性が見えない。また、生活習慣病の予防に関しては、地区の医師会、大阪府医師会との連携が重要であり、この記載だと大阪市だけが取り組んでいるようで、地区の医師会との連携が見えない。

- ・健康づくりの推進の中で高齢者のメンタルヘルスについて記載されていない。

【議題3】

- 事務局から、資料1－4に基づき、介護保険給付に係る費用の見込み等について説明
(特に意見無し)

【議題4】

- 事務局より、資料2に基づいて、介護予防活動の推進～住民の助け合いによる生活支援活動事業～について説明

(主な意見等)

- ・介護予防と総合事業の受託事業者が今回の生活支援活動事業の受託事業者となった場合、介護保険サービスで訪問し、サービスを提供した後、生活支援活動事業による介護保険外の活動をそのまま行うことは可能なのか。
- ・介護予防活動事業に係る費用の財源と、費用対効果はどう考えているのか。
- ・住民参加型のサービスについては、本当に利用者が混乱しないように、よくわかるようにしてもらえたらと思う。